

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌国際プラザ	所管課	総務局国際部交流課
基本財産	519,000千円	記入者	担当 竹山 電話 011-211-2032
設立年月日	平成3年(1991年) 7月31日	本市出資額	400,000千円 (出資割合 77.1%)
設立・出資目的	札幌の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、札幌で開催されるコンベンション事業等を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上、並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする。	出資年月日	平成3年(1991年) 7月31日
代表者	理事長(常勤) 岸 光右(市OB)	沿革	昭和62年 任意団体札幌国際交流プラザ開設 平成3年 財団法人札幌国際プラザを設立 平成23年 公益財団法人に移行
主な出資者	① 札幌市 (77.1%) ② 北洋銀行 (3.1%) ③ 北海道新聞社 (1.9%) ④ 北海道電力 (1.9%) ⑤ 北海道銀行 (1.2%) ⑥ J R北海道他4社 (1.0%)	団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3 札幌MNビル 電話 011-211-3670

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 国際交流・多文化共生事業(5ページ)	② MICE誘致・支援事業(6ページ)
様々な国との交流を促進し世界の国や文化に触れる機会をつくることで相互理解と国際貢献を図るとともに、外国籍市民に対する生活支援等により多文化共生社会の実現を目指す。	札幌のまちづくり、経済振興や地域活性化を目指し、MICEを推進するとともに、MICEを通じた札幌の魅力発信により、札幌の知名度向上を図る。
③ 広報・情報発信事業(7ページ)	④
機関紙やメールマガジン等を活用して、国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げる。また、市内の国際交流団体を紹介し、団体間のネットワーク形成を図る。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 379,258千円 ÷ 総支出 379,258千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	国際交流の促進・多文化共生の推進やMICEの誘致など一定の成果が出ているものの、今後も外国籍市民や海外からの観光客の増加が見込まれる中で、外国人への支援もより一層強化する必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	外国籍市民への支援や、拡大するMICE需要に応えるため、目まぐるしく変化する社会情勢にも対応しながら事業を実施していく必要がある。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

役員	平成31年4月1日現在(単位:人)				総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
	本市OB	本市派遣	プロパー	その他		10歳代	20歳代	30歳代	平均年齢	理事	監事
常勤理事	0	1	0	0	10	0	0	6	45.1 歳	2年	4年
常勤監事	0	0	0	0		0	0	3			
非常勤理事			7			30歳代	6	60歳代	3	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤監事			2			平均年齢 45.1 歳				理事長	R1.6
職員					43					専務理事	H29.4
常勤管理職	2	2	7	0						職員総数の推移(人)	
常勤一般職	0	0	13	18						H29.4.1時点	36
非常勤職員			1						H30.4.1時点	42	

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	308,275	377,458	(100.0%)	(+69,183)
			経常費用(b)	309,065	379,258		(+70,193)
			うち管理費等(c)	31,104	30,590	(8.1%)	(▲514)
			うち人件費(d)	186,787	191,699	(50.8%)	(+4,912)
			当期経常増減額(e)	▲790	▲1,800		(▲1,010)
			当期正味財産増減額(f)	▲761	▲1,846		(▲1,085)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	76,883	99,476		(+22,593)
			固定資産(i)	1,548,818	1,543,864		(▲4,954)
			うち基本財産(j)	520,934	520,958		(+24)
			負債(k)	68,389	87,873		(+19,484)
		流動負債(l)	流動負債(l)	53,430	75,361		(+21,931)
			固定負債(m)	14,959	12,512		(▲2,447)
		正味財産(n)	1,557,312	1,555,467		(▲1,845)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b	札幌留学生交流センターの指定管理開始に伴い、収益・費用とも前年増となった。
h, l	上記の理由により、流動資産・流動負債ともに前年増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	271,899	290,337	(+18,438)
市委託料	668	13,046	(+12,378)
市業務委託料	668	1,117	(+449)
うち随意契約	668	226	(▲442)
市指定管理費	0	11,929	(+11,929)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0		(0)
うち非公募	0		(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,036,378	1,034,509	(▲1,869)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	95.8%	94.7%	(▲1.1%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	143.9%	132.0%	(▲11.9%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	99.5%	99.3%	(▲0.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	8,563千円	8,987千円	(+424千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	60.6%	50.8%	(▲9.8%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	864千円	728千円	(▲136千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	10.1%	8.1%	(▲2.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	88.4%	77.0%	(▲11.4%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	88.4%	80.4%	(▲8.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価 非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由 流動比率は評価基準を若干下回っているが、債務超過、累積欠損の状態になく、自己資本比率・固定比率は望ましい水準にある。また、生産・自立性の各指標も前年より良好となっている。

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出捐金の維持							
①	市出捐金	目標	400,000千円	400,000千円	400,000千円	400,000千円	400,000千円
		実績	400,000千円	400,000千円	400,000千円	400,000千円	
②		目標					
		実績					
評価	これまで、市及び民間から募った出捐金を基本財産とし、その運用益を公益目的事業、及び法人管理費に充当してきた。団体は、公益財団法人のため、収益事業がなく内部留保資金がわずかしかないため、事業継続のためには、出捐金の維持が必要である。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
市職員派遣の継続							
①	市派遣職員数	目標	2	3	3	3	3
		実績	2	2	3	3	
②	役員の就任数(評議員)	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
③	役員の就任数(理事・監事)	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	2	2	
評価	平成29年度より、新たに局長職を派遣し、計3名の職員を派遣している。団体は、札幌市における多文化共生やMIC E誘致等の施策の実行部分を担い、市と強固な連携を要することから、これらの事業を展開していくため、市からの補助金を含めた適正な予算執行、安定的な財団運営を図る上で、最低限の人的関与は必要である。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の専門性を活かした事業の展開							
①	多文化共生・国際交流事業件数（同参加者数）	目標	96 (10,600)	98 (10,800)	98 (10,800)	100 (11,000)	100 (11,000)
		実績	95 (10,372)	99 (12,176)	99 (11,438)	98 (24,436)	
②	国際会議開催件数	目標	110	110	120	120	120
		実績	107	115	116	116	
評価	①は目標値を上回る参加者数となった。多文化共生社会の実現に向けては、すべての外国人が日本人と同様に不自由なく過ごせるための環境整備が求められており、今後も引き続き団体へコーディネートの役割を期待する。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の自主性・自立性の向上							
①	事業収益	目標	6,800千円	7,480千円	7,480千円	60,000千円	60,000千円
		実績	6,746千円	4,081千円	5,083千円	60,981千円	
②	助成金・寄付金・賛助会費	目標	4,900千円	4,900千円	5,100千円	5,100千円	5,340千円
		実績	4,762千円	6,559千円	7,286千円	6,139千円	
評価	①は、札幌留学生交流センターの指定管理開始により、施設利用料金が収入源に加わったことから、目標を大きく上回った。（※これに伴いR元年度以降の目標額も上方修正している。） ②の助成金・寄付金・賛助会費については、昨年より減少したものの目標は達成している。助成金を有効に活用し、多様な取り組みを進めているものと評価できる。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○適正な財務管理のための人材育成							
①	研修の実施回数	目標	16	18	18	20	20
		実績	15	15	18	19	
②		目標					
		実績					
評価	前年度を上回る研修を行い目標を達成している。札幌市職員による契約事務や旅費事務についての研修を取り入れるほか、公益会計についての外部研修にも参加しており、適正な財務管理に向けて、多様な取り組みを進めていると評価できる。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○インターンシップ・職場体験機会の提供							
①	インターンシップ・職場体験受入人数	目標	16	18	18	20	20
		実績	16	14	8	14	
②		目標					
		実績					
評価	インターンシップは学生の職業意識向上の機会を提供するほか、札幌市の国際化について学び、将来の進路選択のきっかけとなるものであることから、多様な受け入れを検討していくことが望ましい。インターン需要はあるが、受け入れ態勢の問題から受入上限を3名としており、目標値を下回る一因となっている。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://www.plaza-sapporo.or.jp			
Eメールアドレス	sicpf@plaza-sapporo.or.jp			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：「時計台前から」、「プラザだより」				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和元年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 国際交流・多文化共生事業

1. 事業概要	事業所管課： 総務局国際部交流課	担当： 竹山	電話： 011-211-2032
(1)事業内容	1 ボランティア活動促進事業 2 都市間交流・相互理解促進事業 3 交流サロン運営事業 4 札幌留学生交流センター運営事業 5 生活支援事業 6 国際的な人材育成 7 多文化共生団体等との連携 8 国際協力事業 9 助成事業	市補助金 143,286 市委託料(指名競争入札) 891 市委託料(随意契約) 226 市指定管理費(公募) 11,929	
(2)事業目的	さまざまな国との交流を促進し、世界の国や文化に触れる機会をつくることで、相互理解と国際貢献を図るとともに、外国籍市民に対する生活支援等により、多文化共生社会の実現を目指す。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		149,220 (48.4 %)	208,984 (55.4 %)	(+59,764)
	市補助金・交付金・負担金	140,063	143,286	(+3,223)	
	市業務委託料	668	1,116	(+448)	
	市指定管理費	0	11,929	(+11,929)	
	市施設利用料金収入	0	43,958	(+43,958)	
	自主事業収入(補助金除く)	3,922	3,595	(▲327)	
	その他収入	4,566	5,100	(+534)	
費用(支出)		161,534	221,648	(+60,114)	
	事業費	13,196	54,117	(+40,921)	
	管理費等	148,338	167,531	(+19,193)	
収支差		▲12,315	▲12,664	(▲349)	
収支比率		92.38%	94.29%	(+1.91%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	市民交流・国際理解事業の開催	99	99	98	100
②	外国語ボランティア登録者数	484	520	522	530
③	ホームステイ登録家庭数	111	130	124	130
④	多文化共生関連事業数	63	53	61	60
⑤	国際交流員の総合学習派遣回数	50	50	52	45
⑥	札幌留学生交流センター入居率			93%	90%
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	市民交流・国際理解事業参加者数	11,438	10,400	24,436	11,000
②	外国語ボランティア派遣人数	269	270	239	300
③	ホームステイ受入人数	65	75	56	80
④	外国籍市民と地域住民との交流事業参加者数	779	880	3,533	3,550
⑤	多文化共生事業に携わったボランティア数(サロン対応除く)	319	350	460	480
⑥	総合学習参加者数	3,695	3,700	3,615	3,000
⑦	札幌留学生交流センター交流事業満足率			90%	80%
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 市民交流・国際理解事業参加者数については、公共施設での姉妹都市のパネル展を実施したこともあり、参加者数が大幅に増加した。 外国語ボランティアの登録者数は前年度より増加した一方で、ボランティアの派遣人数は前年度を下回った。今後は外国語ボランティアの活用に関して、関係機関等に働きかけ等を行い、積極的に利用してもらうよう努めることを期待する。 平成30年度からは、札幌留学生交流センターの指定管理者となった。初年度は居室の入居率が90%を越えており、今後も安定した入居率の確保を期待する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支状況は前年度より改善しているものの、引き続き経費削減に取り組むことを期待する。

事業評価 (2) MICE誘致・支援事業

1. 事業概要	事業所管課： MICE誘致・支援事業	担当： 谷口	電話： 011-211-2376
(1)事業内容	1 受入支援事業 2 誘致事業 (1) マーケティング (2) 誘致事業 (3) 海外プロモーション (4) 招請事業 (5) グローバルMICE都市 (6) 東京都とのMICE連携事業 3 開催支援事業 (1) 環境配慮型(グリーン)MICE推進 (2) インセンティブツアー開催支援 4 助成事業 (1) 誘致促進助成事業 (2) インセンティブ誘致促進サポート事業 (3) シャトルバス助成事業		市補助金 143,974
(2)事業目的	札幌のまちづくり、経済振興や地域活性化を目指し、MICEを推進するとともに、MICEを通じた札幌の魅力発信により、札幌の知名度向上を図る。		
(3)事業開始	平成3年(1991年)7月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		133,435 (43.3%)	143,974 (38.1%)	(+10,539)
市補助金・交付金・負担金		130,735	143,974	(+13,239)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		2,700	0	(▲2,700)	
費用(支出)		144,447	152,698	(+8,251)	
事業費		55,074	78,726	(+23,652)	
管理費等		89,373	73,972	(▲15,401)	
収支差		▲11,013	▲8,724	(+2,288)	
収支比率		92.38%	94.29%	(+1.91%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① MICE誘致支援活動件数		450	500	594	600
② グリーンMICEサポート件数		2	7	2	7
③ 国際大会・合宿誘致		15	3	8	3
④ 海外MICE専門見本市の出展回数		6	4	4	4
⑤ 海外MICEセミナー及びプレゼンテーション件数		5	6	6	6
⑥ 国内MICE懇談会・出展回数		5	5	5	5
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 国際会議開催件数(JNTO統計 暦年)		116	120	116	120
② 海外バイヤーとの商談件数(海外出展)		329	300	274	300
③ インセンティブツアー受入支援件数		86	80	58	80
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 継続的なプロモーション等により国際会議開催件数は安定しているが、他都市に比べても伸びが小さいため、引き続き積極的な誘致活動や開催支援の取り組みが求められる。また、商談件数とインセンティブツアー受入支援件数については、平成30年度の重点誘致ターゲットとした国の見本市が大型見本市ではなくセミナー形式のものが多かったため件数が減少したが、今年度は目標達成に期待したい。活動指標も概ね達成し、一定の評価ができるが、グリーンMICEサポートは前年度に引き続き目標が達成できていないため、制度の見直し等検討が必要であると考えられる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収入に比べて支出が多く、比率も前年度に比べて差が大きいため、市補助金以外の収入の確保について検討等、改善の必要がある。

事業評価 (3) 広報・情報発信事業

1. 事業概要	事業所管課： 1・2 総務局国際部交流課 3 経済観光局観光・MICE推進部観光・MICE推進課	担当： 1・2 竹山 3 谷口	電話： 総) 011-211-2032 経) 011-211-2376
(1)事業内容	1 多言語情報発信 2 プラザ広報活動事業 3 コンベンションビューローメルマガ・ホームページ		市補助金 3,077
(2)事業目的	機関紙やメールマガジン等を活用して、国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げる。また、市内の国際交流団体を紹介し、団体間のネットワーク形成を図る。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1,102 (0.4%)	3,077 (0.8%)	(+1,975)
	市補助金・交付金・負担金	1,102	3,077	(+1,975)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		3,083	4,912	(+1,829)	
	事業費	3,083	4,912	(+1,829)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	▲ 1,981	▲ 1,835	(+146)	
	収支比率	35.74%	62.64%	(+26.91%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	機関紙の発行回数	14	14	14	14
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	多文化交流メールマガジン登録者数	1,090	1,200	1,244	1,400
②	ビューローメルマガ登録者数	355	380	393	420
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 多文化交流メールマガジンの登録者数は、前年度実績及び平成30年度目標をともに上回ったことは評価できる。今後も外国人へ必要な情報を提供するとともに、機関紙を使用した市民への国際交流・国際協力への理解促進に努めることを期待する。 ビューローメルマガジンについては、目標を達成し、着実に登録者数を増やしているが、伸びが小さいため、引き続き事業の周知が必要であると考えている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 事業の性質上収支状況の改善は困難であると考えているが、今後も効果的な広報活動を行うことで経費削減に繋げることを期待する。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	85,883,028	70,587,821	15,295,207
未収金	13,528,287	6,246,596	7,281,691
商品	28,000	33,000	△5,000
前払費用	19,700	0	19,700
預け金	17,000	16,000	1,000
流動資産合計	99,476,015	76,883,417	22,592,598
2. 固定資産			
(1) 基本財産	520,957,800	520,934,000	23,800
投資有価証券	490,696,070	405,672,270	85,023,800
普通預金	30,261,730	115,261,730	△85,000,000
(2) 特定資産	1,015,967,434	1,019,471,993	△3,504,559
退職給付引当資産	8,325,167	12,190,526	△3,865,359
基金引当有価証券	948,992,600	998,922,800	△49,930,200
基金引当普通預金	52,649,667	2,358,667	50,291,000
コンベンション開催資金貸付事業資産	6,000,000	6,000,000	0
(3) その他固定資産	6,939,249	8,412,021	△1,472,772
建物	1,071,469	1,261,964	△190,495
什器備品	2,922,923	2,964,220	△41,297
一括償却資産	0	40,680	△40,680
電話加入権	2,174,536	2,174,536	0
投資有価証券	770,321	974,321	△204,000
リース資産	0	996,300	△996,300
固定資産合計	1,543,864,483	1,548,818,014	△4,953,531
資産合計	1,643,340,498	1,625,701,431	17,639,067
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	53,324,308	31,548,286	21,776,022
未払費用	9,537,030	9,156,103	380,927
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	18,500	0	18,500
前受会費	25,000	29,000	△4,000
預り金	1,803,582	1,511,020	292,562
賞与引当金	10,582,554	11,115,667	△533,113
流動負債合計	75,360,974	53,430,076	21,930,898
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,512,203	13,962,202	△1,449,999
リース債務	0	996,300	△996,300
固定負債合計	12,512,203	14,958,502	△2,446,299
負債合計	87,873,177	68,388,578	19,484,599
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	400,000,000	400,000,000	0
寄付金	119,000,000	119,000,000	0
基本財産運用益	1,957,800	1,934,000	23,800
指定正味財産合計	520,957,800	520,934,000	23,800
(うち基本財産への充当額)	(520,957,800)	(520,934,000)	23,800
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	1,034,509,521	1,036,378,853	△1,869,332
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,007,642,267)	(1,007,281,467)	360,800
正味財産合計	1,555,467,321	1,557,312,853	△1,845,532
負債及び正味財産合計	1,643,340,498	1,625,701,431	17,639,067

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,107,580	6,536,174	△ 3,428,594
基本財産受取利息	3,107,580	6,536,174	△ 3,428,594
② 特定資産運用益	12,794,600	12,713,228	81,372
基金受取利息	12,794,600	12,713,228	81,372
③ 受取会費	3,775,000	4,038,000	△ 263,000
賛助会員受取会費	3,775,000	4,038,000	△ 263,000
④ 事業収益	60,981,104	5,083,465	55,897,639
自主事業収益	47,736,086	4,115,465	43,620,621
指定管理収益	11,929,000	0	11,929,000
受託事業収益	1,316,018	968,000	348,018
⑤ 受取補助金等	295,418,146	279,053,457	16,364,689
受取地方公共団体補助金	290,336,846	271,899,221	18,437,625
受取民間助成金	2,281,300	3,154,236	△ 872,936
その他補助金	2,800,000	4,000,000	△ 1,200,000
⑥ 受取寄付金	82,893	94,094	△ 11,201
受取寄付金	82,893	94,094	△ 11,201
⑦ 雑収益	1,299,051	756,454	542,597
受取利息	1,562	1,123	439
雑収益	1,297,489	755,331	542,158
経常収益計	377,458,374	308,274,872	69,183,502
(2) 経常費用			
① 事業費	348,667,795	277,961,063	70,706,732
給料手当	87,623,584	92,234,335	△ 4,610,751
報酬	39,324,021	31,368,204	7,955,817
臨時雇賃金	3,061,810	1,873,135	1,188,675
賞与引当金繰入	9,345,789	9,944,570	△ 598,781
退職給付引当金繰入	3,926,503	4,701,109	△ 774,606
福利厚生費	28,850,517	26,792,088	2,058,429
会議費	357,463	742,026	△ 384,563
旅費交通費	10,573,709	9,556,634	1,017,075
通信運搬費	4,321,505	2,547,732	1,773,773
減価償却費	1,896,973	3,341,710	△ 1,444,737
消耗什器備品費	3,358,928	532,444	2,826,484
消耗品費	5,843,424	4,230,856	1,612,568
修繕費	5,797,438	2,375,593	3,421,845
印刷製本費	1,736,192	1,694,064	42,128
光熱水費	15,554,557	939,065	14,615,492
賃借料	31,451,945	32,752,761	△ 1,300,816
保険料	166,420	144,040	22,380
諸謝金	4,151,596	3,937,141	214,455
租税公課	82,793	3,600	79,193
支払負担金	9,000,335	9,195,527	△ 195,192
支払助成金	33,235,950	18,211,085	15,024,865
委託費	48,098,794	20,401,055	27,697,739
広告宣伝費	351,540	351,540	0
雑費	551,009	90,749	460,260
商品仕入高	5,000	0	5,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	30,589,911	31,104,085	△ 514,174
給料手当	13,088,196	13,669,004	△ 580,808
臨時雇賃金	907,160	888,599	18,561
賞与引当金繰入	1,236,765	1,171,097	65,668
退職給付引当金繰入	221,008	40,533	180,475
福利厚生費	4,113,917	4,104,599	9,318
旅費交通費	68,336	122,460	△ 54,124
通信運搬費	148,118	137,187	10,931
減価償却費	269,279	457,603	△ 188,324
消耗什器備品費	23,889	31,920	△ 8,031
消耗品費	168,692	141,645	27,047
修繕費	240,226	208,952	31,274
印刷製本費	20,872	20,678	194
光熱水費	230,720	243,884	△ 13,164
賃借料	7,993,817	7,991,622	2,195
保険料	14,270	14,270	0
諸謝金	313,966	310,941	3,025
租税公課	82,800	131,100	△ 48,300
支払負担金	332,083	328,027	4,056
委託費	696,710	720,881	△ 24,171
雑費	419,087	369,083	50,004
経常費用計	379,257,706	309,065,148	70,192,558
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,799,332	△ 790,276	△ 1,009,056
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,799,332	△ 790,276	△ 1,009,056
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 1,799,332	△ 790,276	△ 1,009,056
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,799,332	△ 790,276	△ 1,009,056
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,869,332	△ 790,276	△ 1,079,056
一般正味財産期首残高	1,036,378,853	1,037,169,129	△ 790,276
一般正味財産期末残高	1,034,509,521	1,036,378,853	△ 1,869,332
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	3,243,080	6,677,474	△ 3,434,394
基本財産受取利息	3,243,080	6,677,474	△ 3,434,394
② 受取補助金等	295,418,146	279,053,457	16,364,689
受取地方公共団体補助金	290,336,846	271,899,221	18,437,625
受取民間助成金	2,281,300	3,154,236	△ 872,936
その他受取補助金	2,800,000	4,000,000	△ 1,200,000
一般正味財産への振替額	△ 298,637,426	△ 285,701,331	△ 12,936,095
当期指定正味財産増減額	23,800	29,600	△ 5,800
指定正味財産期首残高	520,934,000	520,904,400	29,600
指定正味財産期末残高	520,957,800	520,934,000	23,800
III 正味財産期末残高	1,555,467,321	1,557,312,853	△ 1,845,532